

2010年（平成22年）度
特許庁業務・システム最適化実施評価報告書

平成23年8月12日
経済産業省決定

1. 特許庁業務・システムの概要

A. 運営基盤システム

項目	内容
個別管理組織担当課室名	特許庁総務部情報システム室
府省全体管理組織担当課室名	経済産業省大臣官房情報システム厚生課 経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階

B. 新検索システム

項目	内容
個別管理組織担当課室名	特許庁総務部情報システム室
府省全体管理組織担当課室名	経済産業省大臣官房情報システム厚生課 経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	企画段階

2. 企画、設計・開発の各段階における評価

A. 運営基盤システム

(1) 設計・開発段階
設計・開発

(最適化の実施内容)
・ 「業務」、「書類」、「基盤」及び「データ・システム移行」の4つの作業領域に分け、設計・開発作業を実施する。
・ 業務領域は、外部設計及び内部設計工程において、詳細設計を実施する。
・ 書類領域は、データ設計を実施する。
・ 基盤領域は、設備設計を実施する。
・ データ・システム移行領域は、移行方式設計及び移行プログラム設計・開発を実施する。

(最適化の実施状況)

運営基盤システムの技術的な検証及び改善措置の検討等を行うため、平成22年6月29日に外部有識者で構成する「特許庁情報システムに関する調査委員会」を設置した。当該委員会からの調査報告書（平成22年8月20日）において技術的検証及び今後の開発に向けた提言として、「早急に残件解決の目処を明確化した上で、早期解消を図ることが必要」との指摘、「今後の開発規模を

正確に見積もり、開発規模に見合った適正なスケジュールを構築し、最適化計画の見直しを実施すること。」との指摘を受けた。

このような指摘も踏まえた上で、以下のとおり作業を実施した。

- ・ 業務領域では、設計規約に従い、外部設計及び内部設計として基幹業務部分及び周辺業務部分に係る詳細設計を実施した。また、基幹業務部分に係る品質監査工程で判明した設計成果物の残件（設計書への未反映事項等）への対策を開始した。
- ・ 書類領域では、業務領域での詳細設計の作業に合わせて書類設計及びデータ設計を実施した。
- ・ 基盤領域では、設計規約及び業務領域での詳細設計の作業に合わせて設備設計を実施した。
- ・ 移行領域では、移行プログラム概要設計を実施し、移行プログラム開発を実施した。

調達手続

（最適化の実施内容）

調達計画書に基づき、基幹業務部分に係る開発担当業者及び周辺業務部分に係る開発担当業者の調達を実施する。

（最適化の実施状況）

- ・ 「特許庁業務・システム最適化に係る特許庁運営基盤システム 調達計画書」に基づき、平成22年4月13日官報公示を行い「特許庁業務・システム最適化 基幹業務に係る開発業務 一式」の入札公告を実施したが、4月20日官報公示にて取消公告を行った。
- ・ 「特許庁情報システムに関する調査委員会」からの調査報告書（平成22年8月20日）において「調達再開前に「設計成果物」の開発規模や工数を精査し、必要に応じて、開発スケジュールの見直し等の対応を検討すべき」という指摘を受け、開発規模に則したスケジュール策定について検討を行ったが、開発規模の削減及びそれに伴う開発担当業者の工期については、適切なスケジュール策定には至っていない。
- ・ 適切な開発スケジュールを策定しプロジェクトを遂行するため、外部の知見を活用すべく、運営基盤システム開発業務又はハードウェア納入業務の調達への応札候補者に対して、設計書等の技術的情報を中心に情報提供を実施し、平成23年2月28日から3月23日まで意見を募集した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

EVM進捗管理表では、外部設計工程は平成22年3月末に完了した旨の報告が行われたが、内部設計工程は平成22年3月末の完了予定に対して、業務領域の品質監査工程が1年以上完了しない状態が継続している。また、出来高実績値（EV）の計上が全く行われておらず、進捗管理が行えない状態である。

品質監査工程が進捗しない原因としては、設計成果物が一時期に集中して大量に作成されたことにより品質に問題のある設計成果物が大量に作成されたため、一定の品質を有する設計成果物を得るまでに時間や手間

を要する点が挙げられる。

対策

作成された設計成果物の残件の規模について、早急に徹底的な把握を行い、全ての設計成果物に対して均質な品質管理プロセスが適用されるように、設計ペースの平準化が維持される適切な作業計画を策定し、実施する必要がある。

B. 新検索システム

(1) 企画段階

仕様書の作成

(最適化の実施内容)

- ・ 特許庁新検索システムに関する仕様書（要件定義書）を作成する。

(最適化の実施状況)

- ・ 特許庁運営基盤システムの設計に伴い、新検索システムに影響する要件や新検索システムで対応した方が効率のよい業務要件を取り込む必要が生じたため、追加の要件定義工程を設けて対応を実施した。

設計・開発事業者等の選定準備

(最適化の実施内容)

- ・ 特許庁新検索システムに関する提案依頼書を作成する。

(最適化の実施状況)

- ・ 最適化計画及び仕様書（要件定義書）に基づき、委託範囲及び業務・システム要件等を明確にした提案依頼書素案の検討を開始したが、「特許庁情報システムに関する調査委員会」からの調査報告書(平成22年8月20日)を受け、最適化計画の工程の見直しの必要が生じたため、平成22年10月以降の作業等を中断した。
- ・ 運営基盤システム構築の状況を踏まえて、システムを取り巻く環境の変化にも対応するよう、新検索システムのシステム構成とその実現に要する工程について検討を開始した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

なし

対策

なし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

削減経費

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

削減業務処理時間

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

オンライン申請利用率

2010年(平成22年)度においては、目標値88%に対して実績値94%であった。ユーザーの利便性向上を図るために実施した24時間365日の受付及びインターネットによるオンライン申請開始の施策が、オンライン申請利用率の向上に寄与したものと考えられ、目標は達成できた。

【最適化個別効果指標】

登録実用新案公報の発行期間

2006年(平成18年)度に達成済み。

意匠公報の発行期間

2007年(平成19年)度に達成済み。

商標公報の発行期間

2010年(平成22年)度に達成済み。

特許公報等の発行期間

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

データ提供までに要する期間

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

(2) サービス指標の目標値に対する達成度の評価

【個別サービス指標】

A. 運営基盤システム

インターネットによる出願受付日

2006年(平成18年)度に達成済み。

1日の出願受付時間

2006年(平成18年)度に達成済み。

B. 新検索システム

サービス提供時間

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

復旧目標時間(災害時を除く)

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

年間稼働率

2010年(平成22年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

- ・ 運営基盤システムにおいて、業務領域の品質監査工程の遅延に起因して各作業に遅延が生じ、さらに調達に向けたスケジュール作成に至っていないことから、運営基盤システム構築プロジェクトの抜本的な見直しが必要な状況である。また「特許庁情報システムに関する調査委員会」からの調査報告書（平成 22 年 8 月 20 日）において最適化計画の見直しを実施することと指摘を受けていることや外部の知見を活用すべく、運営基盤システム開発業務又はハードウェア納入業務調達の応募候補者から得た意見も踏まえ、最適化計画について全面的な見直しを行うこと。

5. その他

なし

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標

最適化効果指標・サービス指標一覧
(特許庁業務)

平成23年8月12日
経済産業省決定

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

削減経費(単位:千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	11年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
最適化実施前の経費(a)	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387	24,721,387
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	-	-	-	24,045,098	21,105,696	18,489,977	18,528,204
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	676,289	3,615,691	6,231,410	6,193,183
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-				

削減業務処理時間(単位:時間)

	2005年度	2016年度(注)			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	3,720,376	3,665,265	55,111		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	11,626,175	11,453,953	172,222		

注:実績値を測定する年度であり、最適化実施後の削減業務処理時間(目標値)の達成時期とは異なる。
「特許庁業務・システム最適化計画」において示した「55,000時間」という数値は、同計画に基づく措置がすべて実現された場合を想定した試算値である。
また、上記の数値は、同計画により今後実現していく機能をすべての出願人等のユーザーが利用し、かつ、十分な効果が得られたと仮定した場合に発生することが見込まれる簡素化効果である。
特許庁は、同計画に基づき、平成18年度から7年間で新しい事務処理システムを開発していく予定

オンライン申請利用率(単位:%)

【計算式:「オンライン申請件数」/「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
工業所有権出願関連手続	目標値		88	88	88	88	88
	実績値	88	92	92	92	93	94
	算出式	240万件 270万件	260万件 280万件	275万件 300万件	270万件 295万件	265万件 285万件	300万件 320万件

(2) 最適化個別効果指標

主要課題	最適化の実施内容	最適化個別効果指標	計算式
産業財産権情報の対外的提供	インターネット公報の推進 整理標準化データ提供のリアルタイム化	登録実用新案公報の発行期間 データ提供までに要する期間	(公報発行日-権利の設定登録日)÷7日 (データ提供可能日-データ入力開始日)÷30日

最適化個別効果指標(単位:週間)

		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
登録実用新案公報の発行期間	目標値		4	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	7	4								
	算出式(注)	49 7	28 7								
意匠公報の発行期間	目標値		7	4	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	7	7	4							
	算出式(注)	49 7	49 7	28 7							
商標公報の発行期間	目標値		7	7	7	7	7	4	-	-	-
	実績値	7	7	7	7	7	7	4			
	算出式(注)	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	28 7			
特許公報等の発行期間	目標値		7	7	7	7	7	7	7	7	4
	実績値	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	算出式(注)	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	49 7	

(注)発行までに要した日数÷7日

最適化個別効果指標(単位:月)

		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	11年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
データ提供までに要する期間(整理標準化・運営基盤システム関係)	目標値		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
	実績値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	算出式(注)	60 30	60 30	60 30	60 30	60 30	60 30	60 30					
データ提供までに要する期間(整理標準化・新検索システム関係)	目標値		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
	実績値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	算出式(注)	60 30	60 30	60 30	60 30	60 30	60 30	60 30					

(注)発行までに要した日数÷30日

2 サービス指標

(1) 個別サービス指標（運営基盤システム）

個別サービス指標（単位：日）

		最適化実施前	初年度目
		2005年度	2006年度
インターネットによる出願受付日	目標値		365
	実績値	180	365
	算出式		

個別サービス指標（単位：時間）

		最適化実施前	初年度目
		2005年度	2006年度
1日の出願受付時間	目標値		24
	実績値	13	24
	算出式	9時～22時	0時～24時

(2) 個別サービス指標（新検索システム）

サービス提供時間（単位：時間）

【計算式】：「サービス終了日時」-「サービス開始日時」

サブシステム毎		最適化実施前	初年度	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目以降
		2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
対外提供システム	目標値	-	24時間365日	24時間365日	24時間365日	24時間365日	24時間365日
	実績値	(不定期に停止)	-	-	-	-	-
	算出式						
備考	庁外：原則 24時間 365日 庁内：開庁日 7:00～22:00						

復旧目標時間〔災害時を除く〕（単位：時間（分））

【計算式】：「復旧日時」-「障害確認日時」

サブシステム毎		最適化実施前	初年度	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目以降
		2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
対外提供システム	目標値	-	120分以内	120分以内	120分以内	120分以内	120分以内
	実績値	-	-	-	-	-	-
	算出式						
検索システム（共通）	目標値	180分以内	120分以内	120分以内	120分以内	120分以内	120分以内
	実績値	-	-	-	-	-	-
	算出式						

年間稼働率（単位：率（％））

【計算式】：（「計画サービス時間」-「計画外サービス停止時間」）/「計画サービス時間」×100

サブシステム毎		最適化実施前	初年度	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目以降
		2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
対外提供システム	目標値	-	99.83%	99.83%	99.83%	99.83%	99.83%
	実績値	-	-	-	-	-	-
	算出式						
検索システム（共通）	目標値	99.83%	99.83%	99.83%	99.83%	99.83%	99.83%
	実績値	-	-	-	-	-	-
	算出式						
備考	（計画外サービス停止時間の目安） ・対外提供サービス：年間876分程度 ・検索システム（共通）：年間360分程度						